



2021年3月25日

各位

会社名 株式会社ジーネクスト  
 代表者名 代表取締役 横治 祐介  
 (コード番号：4179 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役CFO 三ヶ尻 秀樹  
 (TEL. 03-5962-6170)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	863	100.0	62.6	551	100.0	531	100.0
営業利益	183	21.2	—	65	11.9	△178	—
経常利益	165	19.1	—	65	12.0	△183	—
親会社株主に帰 属する当期（四 半期）純利益	180	20.9	—	56	10.3	△184	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	48円9銭			17円14銭		△63円49銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、2020年12月22日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益又は1株当たり当期純損失（△）を算出しております。

2. 2020年3月期（実績）の1株当たり当期純損失（△）及び2021年3月期第3四半期累計期間（実

績)の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大83,400株)を考慮しておりません。

## 【2021年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、「お客さまの声で世界を変える」というミッションのもと、顧客対応をDX(※1)化するプラットフォーム「Discoveriez」を、様々な規模・業種の企業向けに、主にクラウド形式で提供しております。顧客対応業務とは、「コンタクトセンター」や「お客様相談室」など企業と顧客を繋ぐ窓口寄せられる、お問い合わせやクレームなどの対応業務です。顧客と実際に対面する場合がありますが、基本的には電話やメール、チャットなどで対応します。

「Discoveriez」は、複雑化していく顧客対応業務をデジタルの力で効率化し、顧客対応で集まるお客さまの声を、経営判断やリスクマネジメント、品質管理、新商品開発、マーケティングなど、企業の事業活動に反映させ、様々なプロセスの可視化や、実行フローのマネジメントを強みとするICT(※2)プラットフォームとなっております。DXに取り組む企業が多くなってきている中、顧客対応分野においては各個人の知識やノウハウに依存し属人化しやすいため、顧客対応のDXへの取り組みが企業にとって難易度が高いのが現状です。また、事業の単純なICTによる効率化のみがDXへの取り組みとなってしまう、本来のDXである改革まで至ることが、さらに難易度が高いのが実情だと認識しております。

当社グループは、国内大手企業を中心に多数の導入実績も含め「お客さまの声」と向かい合うサービスを提供しており、「Discoveriez」はこれまで培った知識・経験・ノウハウを生かしたプラットフォームを提供することにより企業のDXの実現をサポートしてまいります。

顧客対応に関連するUI(※3)/UX(※4)による業務効率化はもちろん、お客さまの声から企業活動において発生するリスクを早期に発見するリスクマネジメントの機能や、社内外のステークホルダーにお客さまの声を一気通貫で共有することのできる機能を持つプラットフォームを提供することで、「Discoveriez」を導入する企業に対し、お客さまとの持続的な信頼関係の向上と、企業経営を支援してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境としては、政府情報システムにおける「クラウド・バイ・デフォルト原則」を背景に、既存情報システムのクラウド移行が引き続き市場を牽引する形で堅調に推移しております。2023年のクラウド基盤(IaaS/PaaS)(※5)サービス市場(事業者売上高ベース)は1兆6,700億円に達すると予測しております。2017年から2023年までの年平均成長率は25.4%と高水準で推移する見通しです(出典:矢野総合経済研究所「クラウド基盤(IaaS/PaaS)サービス市場に関する調査」(2020年5月12日))。今後はオンプレミスからクラウドへの移行だけでなく、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を目的としたサービスの活用や、IoT、AI、5Gなどの普及が進み、大量のデータ管理やその分析が必要になると考えます。

このような状況の下、2021年3月期売上高 863 百万円(前期比 62.6%増)、営業利益 183 百万円(前期は178百万円の営業損失)、経常利益 165 百万円(前期は183百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益 180 百万円(前期は184百万円の親会社に帰属する当期純損失)となる見込みであります。

(※1) DX

Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略語であり、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

(※2) ICT

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

(※3) UI

User Interface(ユーザーインタフェース)の略語で、ユーザーがPCでやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組みのこと。

(※4) UX

User Experience(ユーザーエクスペリエンス)の略語で、サービスなどによって得られるユーザー体験のこと。

(※5) IaaS/PaaS

IaaS : Infrastructure as a Serviceの略。インターネット経由での情報システム基盤サービス提供

PaaS : Platform as a Serviceの略。ソフトウェアをインターネット上のサービスとして遠隔利用できるようにしたもの

## 2. 業績予想の前提条件

当社グループは顧客対応DXプラットフォーム「Discoveriez」を開発し、顧客対応業務が必要な企業に対して提供しており、「顧客対応DXプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであります。事業戦略上、「クラウド事業」と「オンプレ事業」の2つのサービスに区分しております。なお、2021年3月期第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高の約75%はクラウド事業により構成されております。

クラウド事業は、従来のオンプレミス型顧客対応窓口向けサービスで培ったノウハウをクラウド型に昇華した、汎用性の高いプラットフォーム「Discoveriez」を提供しております。料金体系は導入料+ライセンス利用料となっております。

オンプレ事業は、オンプレミス型の顧客対応窓口向けサービス（「Discoveriez」）の提供です。ユーザー企業のBCP対策及び情報資産管理の観点から、自社サーバで構築・運用を求められた際に、ワンストップで提供いたします。加えて、各ユーザー企業の業務フローに合わせた機能をカスタマイズで構築します。料金体系は導入料+メンテナンス・保守費用となっております。

累積導入件数は、2021年3月期第3四半期連結累計期間末時点で87件となっており、2021年3月期末日時点における累計導入件数は100件前後となる見込みです。

なお、当該予測数値は、2020年4月から10月までの実績値及び2020年11月以降の予測値に基づいて算出しております。

(売上高)

### (1) クラウド事業

導入料とライセンス利用料により、策定しております。

導入料は、2020年4月～10月までの当該収入の実績値と、11月以降については、計画策定時に見込んでいた案件の受注見込み金額で算出しております。ライセンス利用料は、2020年4月～10月までの当該収入の実績値と、11月以降については増加すると見込まれるライセンス数を加味して算出しております。2021年3月期第3四半期連結累計期間のクラウド事業売上におけるフロー売上（導入料等）とストック売上（ライセンス利用料）の比率の推移は下表のとおりであります。月々のライセンス利用料の売上貢献度よりもサービス導入料の売上貢献度が高いため、フロー売上（導入料等）の比率がストック売上（ライセンス利用料）の比率よりも高くなる傾向にあります。なお、クラウド事業における解約件数は、2020年3月期で0件、2021年3月期第3四半期累計期間で1件となっております。

		2021年3月期 第1四半期 連結会計期間	2021年3月期 第2四半期 連結会計期間	2021年3月期 第3四半期 連結会計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間
フロー売上 (導入料等)	売上額(千円)	61,403	94,292	192,140	347,836
	売上比率(%)	75.5	81.1	87.9	83.6
ストック売上 (ライセンス 利用料)	売上額(千円)	19,945	21,990	26,525	68,461
	売上比率(%)	24.5	18.9	12.1	16.4

## (2) オンプレ事業

導入料とメンテナンス・保守費用により、策定しております。

導入料は、2020年4月～10月までの当該収入の実績値と、11月以降については、計画策定時に見込んでいた案件の受注見込み金額で算出しております。メンテナンス・保守費用は、2020年4月～10月までの当該収入の実績値と、11月以降の予測値（対前月比横ばいの前提）を合算して算出しております。

その他として子会社（G-NEXT Company Limited）の売上を計上していますが、ミャンマー国内では新型コロナウイルスの感染防止のため、厳格な移動制限が実施されており、ロックダウンを行っています。そのため、新規の営業活動も制限され、既存顧客中心となっています。なお、当該影響は予算にも反映されてはいますが、連結売上高に占める子会社の売上割合は約1%程度であり、僅少となっております。

以上を踏まえ、2021年3月期の売上高は863百万円（前期比62.6%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は551百万円となっております。

### (売上原価)

売上原価は、主に開発部門の人件費、外注費、クラウドサービス用のサーバの通信費等となります。

人件費は、過去の実績に加え、2021年3月期の人員計画に基づき人員数、平均給与水準等を勘案し算出しております。2021年3月期における当該費用は、89百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

外注費は、2020年3月期で「Discoveriez」の基盤開発が一段落したことを受けて、案件ごとのカスタマイズが不要となったことから、粗利率も大幅に改善されることが見込まれております。具体的には、開発計画に基づき費用を算出して計上しております。2021年3月期における当該費用は、157百万円（前期比38.7%減）を見込んでおります。

サーバの通信費等はサービス提供に係るサーバの利用料金であり、導入案件数等を考慮して算出しております。

以上を踏まえ、2021年3月期の売上原価は、321百万円（前期比18.9%減）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間における売上原価は216百万円となっております。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費（役員報酬、営業部門と管理部門の給与手当等）、研究開発費等となります。

人件費は、過去の実績に加え、2021年3月期の人員計画に基づき人員数、平均給与水準等を勘案し算出しております。2021年3月期における当該費用は、161百万円（前期比28.8%増）を見込んでおります。

研究開発費は、「Discoveriez」の基本機能の開発は一段落しましたが、スマホ対応や音声認識等の要素技術の研究を行うため、開発計画に基づき費用を算出して計上しております。2021年3月期における当該費用は、72百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年3月期の販売費及び一般管理費は、358百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理は269百万円となっております。

以上の結果、営業利益は、183百万円（前期は178百万円の営業損失）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、大きな発生は見込んでおりません。

営業外費用は、借入金に係る支払利息に加え、新規株式上場に伴う諸費用等を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は、165百万円（前期は183百万円の経常損失）を見込んでおります。

(特別損益、親会社に帰属する当期純利益)

特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、親会社に帰属する当期純利益は、180百万円（前期は184百万円の親会社に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月25日

上場会社名	株式会社ジーネクスト	上場取引所	東
コード番号		URL	<a href="https://www.gnext.co.jp/">https://www.gnext.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)横治 祐介	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)三ヶ尻 秀樹	(TEL)03(5962)5170
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	551	—	65	—	65	—	56	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 55百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	17.14	—
2020年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2020年12月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	632	225	35.6
2020年3月期	242	△96	△39.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 225百万円 2020年3月期 △96百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	62.6	183	—	165	—	180	—	48.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	3,732,200株	2020年3月期	3,222,250株
2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期3Q	3,303,617株	2020年3月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

2. 当社は、2020年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響が不透明な状況が継続していた中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済が急激に悪化することとなり、金融市場の急落や有効求人倍率の低下等、さらに先行きの不透明感が高くなっております。

当社グループの主たる事業領域であるクラウド基盤市場では、既存情報システムのオンプレミスからクラウドへの移行だけでなく、DX(※1)の実現を目的としたサービス利用の拡大により堅調に推移しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、顧客接点に特化したプラットフォーム「Discoveriez」の新規顧客の獲得とともに、提供サービスのアップセル/クロスセルの促進による既存顧客との取引拡大にも注力してまいりました。また、過年度より「Discoveriez」の基盤開発並びに機能強化の先行投資を行ってきた結果、個別案件のカスタマイズ費用低減等により粗利率が改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は551,058千円、営業利益は65,421千円、経常利益は65,921千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,607千円となりました。

なお、当社グループは、顧客対応DXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (※1) DX

Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略語であり、企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は632,974千円となり、前連結会計年度末に比べ390,103千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により現金及び預金が311,381千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は407,247千円となり、前連結会計年度末に比べ67,927千円増加しました。これは主に、長期借入金が107,439千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は225,727千円となり、前連結会計年度末に比べ322,176千円増加しました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ132,587千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,322	450,703
売掛金	45,807	139,026
仕掛品	36,799	13,795
その他	16,718	20,433
流動資産合計	238,646	623,958
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,725	4,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,724	△4,724
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,345	1,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△937	△1,103
工具、器具及び備品(純額)	407	144
有形固定資産合計	407	144
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,211
ソフトウェア仮勘定	—	2,785
無形固定資産合計	—	5,996
投資その他の資産		
その他	3,816	2,875
投資その他の資産合計	3,816	2,875
固定資産合計	4,224	9,016
資産合計	242,871	632,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,412	16,781
短期借入金	1,236	—
1年内返済予定の長期借入金	85,912	47,861
未払金	13,549	15,012
未払費用	18,357	24,542
未払法人税等	3,430	13,157
前受収益	17,558	11,646
受注損失引当金	6,504	—
その他	7,587	26,073
流動負債合計	195,549	155,074
固定負債		
長期借入金	141,351	248,790
退職給付に係る負債	2,419	3,382
固定負債合計	143,770	252,172
負債合計	339,320	407,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,550	396,137
資本剰余金	193,550	326,922
利益剰余金	△555,052	△498,444
株主資本合計	△97,952	224,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	990	793
その他の包括利益累計額合計	990	793
非支配株主持分	512	319
純資産合計	△96,449	225,727
負債純資産合計	242,871	632,974

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	551,058
売上原価	216,028
売上総利益	335,029
販売費及び一般管理費	269,608
営業利益	65,421
営業外収益	
受取利息	460
受取配当金	0
助成金収入	6,460
雑収入	430
為替差益	25
営業外収益合計	7,378
営業外費用	
支払利息	3,378
上場準備費用	3,500
営業外費用合計	6,878
経常利益	65,921
税金等調整前四半期純利益	65,921
法人税、住民税及び事業税	10,058
法人税等合計	10,058
四半期純利益	55,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 745
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,607

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	55,862
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△ 216
その他の包括利益合計	△ 216
四半期包括利益	55,645
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 765

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月19日付で、三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合、DG Lab Fund II E.L.P. Cayman、ELLY株式会社、ヤマモリ商事株式会社、井上瑞樹、室井淳司、山崎令二郎、堀内泰司、宮林隆吉、福井元明、小林さと子から、第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,587千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が396,137千円、資本準備金が326,137千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、顧客対応DX事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、重要な案件の延期等は生じておらず、事業活動に重大な支障は生じておりません。このため、当社グループにおいては、前連結会計年度末に設定した仮定を踏襲し、係る仮定の下で、工事進行基準の適用に係る進捗率の算定の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当感染症拡大の今後の影響を正確に予測する事は困難であり、将来の不確実性が、当社グループが行う会計上の見積りの結果に影響を与える可能性があります。